

日銀金融政策決定会合（2022年7月）

物価見通しは上方修正されたものの、金融政策は据え置き

2022年7月22日

金融政策の修正を想起させる材料はなく、市場の関心は一旦低下へ

7月20～21日に日本銀行（以下、日銀）は金融政策決定会合を開催し、長短金利操作目標やETF、J-REITなどの資産買入れ方針の維持を決定しました。政策維持は事前の市場予想通りでありサプライズはありません。利上げを実施している米国との金融政策の差が意識され、金融政策決定会合の結果公表後に対米ドルでの円安が進行するのではないかと警戒感が一部であったものの、為替市場に目立った反応はなく、株式市場の反応も限定的でした。

同時に公表された展望レポートにおける政策委員の物価見通しは、資源価格高騰などにより4月の見通しから上方修正されたものの、2023年度以降は日銀の「物価安定の目標」である2%を下回っています。また、21日午後開催された記者会見で黒田総裁は、為替が物価、経済に与える影響を十分注視するとしつつも、為替をターゲットとした金融政策運営は行わないと明言しました。

6月の金融政策決定会合後、10年国債利回りは日銀のイールドカーブ・コントロールにおける許容レンジ上限である0.25%を下回る推移が続いているほか、指値オペの応札も1回しか発生しておらず、金融市場における早期の政策修正への思惑は後退しています。今回の金融政策決定会合でも政策修正を想起させるような材料は見当たらなかったため、市場の思惑は沈静化した状態が続きそうです。

日銀政策委員のGDP・物価見通し

(前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数	
		(除く生鮮食品)	(除く生鮮食品・エネルギー)
2022年度	+2.2~2.5 <+2.4>	+2.2~2.4 <+2.3>	+1.2~1.4 <+1.3>
(4月時点)	+2.6~3.0 <+2.9>	+1.8~2.0 <+1.9>	+0.8~1.0 <+0.9>
2023年度	+1.7~2.1 <+2.0>	+1.2~1.5 <+1.4>	+1.2~1.4 <+1.4>
(4月時点)	+1.5~2.1 <+1.9>	+0.9~1.3 <+1.1>	+1.1~1.3 <+1.2>
2024年度	+1.1~1.5 <+1.3>	+1.1~1.5 <+1.3>	+1.4~1.7 <+1.5>
(4月時点)	+1.1~1.3 <+1.1>	+1.0~1.3 <+1.1>	+1.2~1.5 <+1.5>

※下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

10年国債利回りと日銀指値オペ応札額



※指値オペとは日銀が一定の利回りで国債を無制限に買い入れる市場調整措置 (出所) ブルームバーグより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。